

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 規範意識と自己を尊重する心を育む教育の推進】

- 秋田県道徳教育推進協議会を開催し、学校と家庭・地域との連携や学校教育における道徳教育のあり方について協議し提言をまとめたほか、「命の大切さ」について認識を深めるため「いのちの教育あったかエリア事業」を実施し、県民に発信した。
- 秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見、解決に向けた学校向けリーフレットを作成、配布するなど、いじめの組織的対応について関係機関と連携を図った。
- 秋田県保育協議会、秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会と連携し、低年齢化に対応したインターネット環境整備に関する講座を5市町村で実施した。（累積実施市町村数：14<+4>）

【施策の方向性② インクルーシブ教育システムの推進】

- 各校は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しつつ、特別支援学校との交流及び共同学習を再開しており、交流及び共同学習を行った学校は、69校<+10校>で136回<+25回>と増加した。地域の団体等との交流活動は、地域が主催する行事での活動や自校が主催する地域との活動、地域貢献活動等を継続している（672回<△2回>）。

【施策の方向性③ 学校における体育活動の充実と健康教育の推進】

- 運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を小・中学校（11校）に派遣し教員の専門的指導方法・実践力の向上を図ったことや、体育の授業を始めとする体育的活動において運動の楽しさや喜びを実感できる授業づくりを進めたことにより、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小5、中2）は、全国トップクラス（全国平均値58.3%、県平均値62.9%）を維持した。
- 複雑化・多様化している現代的健康課題の解決に向けて、医療関係者等と連携し、がん教室（13校）や性教育講座（68校）を実施した。また、県内3地区をモデル地区とし、学校給食における地場産物活用促進をねらいとした事業を立ち上げ、地域の実情に応じた推進体制づくりをサポートした。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな心や健やかな体が育まれている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	15.4%	14.8%			△0.6
	十分 (5点)	1.8%	1.4%			△0.4
	おおむね十分 (4点)	13.6%	13.4%			△0.2
	ふつう (3点)	51.6%	46.0%			△5.6
	否定的意見	13.8%	19.4%			+5.6
	やや不十分 (2点)	9.2%	12.4%			+3.2
	不十分 (1点)	4.6%	7.0%			+2.4
	わからない・無回答	19.3%	19.9%			+0.6
平均点		2.99	2.87			△0.12

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。 ○ スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、0才児から6才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。 ○ 庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やPTA団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 居住地校交流を実施した小・中学校の割合は上昇している。様々な工夫が見られるものの、好事例の実績の共有が不十分であり、小・中学校における主体的な教育活動に至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流校双方が交流及び共同学習の意義を理解し、具体的な内容や方法例を記載したガイドを作成し、周知する。また、特別支援学校から小・中学校等に対して、他校の好事例等を紹介することで、交流及び共同学習に対する理解啓発を図り実施につなげる。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、運動に対する好意度は高く、体力合計点でもトップクラスを維持しているが、体力合計点についてはコロナ禍以前の水準に戻っていない。また、児童生徒の運動離れが進んでいくことが懸念される。 ○ 子どもたちを取り巻く環境と生活様式は変化が激しく、最新の知見を基に、生涯にわたって健康に生活できる資質能力を育成する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種研修会や専門性を有する地域の人材等を活用した体育授業サポート事業、部活動指導員配置事業、運動部活動サポート事業等を通して、授業改善や部活動の支援、指導者の資質向上を図り、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成に努める。 ○ 関係機関と連携した協議会（がん教育推進協議会、地場産物活用推進連絡協議会）における情報交換等を更に充実させ、専門家等から指導助言を受けながら、課題の解決に向けた健康教育・食育の取組を進めていく。

6 政策評価委員会の意見